

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月24日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大場 昭義
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上・未来設計ファンド1 東京海上・未来設計ファンド2 東京海上・未来設計ファンド3 東京海上・未来設計ファンド4 東京海上・未来設計ファンド5
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	上限 各1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年4月25日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、半期報告書の提出に伴う新たな情報の更新、および原届出書記載事項の一部について訂正すべき事項があるため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部_____は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は、原届出書が更新されます。また<追加>の記載事項は原届出書に追加されず。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<訂正前>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成26年2月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

昭和62年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

平成26年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

・大株主の状況（平成26年2月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

<訂正後>

(略)

委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成26年8月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

昭和62年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

平成26年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

・大株主の状況（平成26年8月末日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2 投資方針

(3) 運用体制

<訂正前>

(略)

当ファンドは運用戦略部（6名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。各マザーファンドについては、日本株式および外国株式を株式運用部（17名）が、日本債券および外国債券を債券運用部（14名）が、同じく「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

(略)

（上記の体制や人員等については、平成26年3月1日現在）

<訂正後>

(略)

当ファンドは運用戦略部（6名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。各マザーファンドについては、日本株式および外国株式を株式運用部（18名）が、日本債券および外国債券を債券運用部（14名）が、同じく「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理室（5名）による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会（管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加）において投資行動の評価が行われます。（リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください）

(略)

（上記の体制や人員等については、平成26年9月1日現在）

5 運用状況

「(1) 投資状況」、「(3) 運用実績」、「(4) 設定及び解約の実績」および<参考情報>については、以下の内容に更新されます。

<更新後>

以下は平成26年8月29日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

東京海上・未来設計ファンド1

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	39,173,909	70.19
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		16,633,691	29.80
合計（純資産総額）		55,807,600	100.00

東京海上・未来設計ファンド2

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	96,664,535	85.18
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		16,805,681	14.81
合計（純資産総額）		113,470,216	100.00

東京海上・未来設計ファンド3

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	380,974,666	95.17
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		19,329,785	4.82
合計（純資産総額）		400,304,451	100.00

東京海上・未来設計ファンド4

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	154,957,876	95.20
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		7,806,303	4.79
合計（純資産総額）		162,764,179	100.00

東京海上・未来設計ファンド5

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	344,131,597	100.19
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		664,248	0.19
合計（純資産総額）		343,467,349	100.00

（ご参考：親投資信託の投資状況）

東京海上・未来設計ファンド1、東京海上・未来設計ファンド2、東京海上・未来設計ファンド3、東京海上・未来設計ファンド4、東京海上・未来設計ファンド5が主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA日本株アクティブマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	33,259,726,740	98.80
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		401,107,093	1.19
合計（純資産総額）		33,660,833,833	100.00

TMA日本債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	64,606,308,930	84.47
地方債証券	日本	199,972,000	0.26
社債券	日本	11,116,368,706	14.53
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		554,693,181	0.72
合計（純資産総額）		76,477,342,817	100.00

TMA外国株式マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	10,603,672,475	51.09
	カナダ	1,418,075,979	6.83
	ドイツ	672,529,608	3.24
	オーストラリア	216,142,087	1.04
	イギリス	1,851,543,371	8.92
	スイス	706,623,843	3.40

	香港	419,134,521	2.01
	シンガポール	165,689,769	0.79
	オランダ	723,176,229	3.48
	スペイン	409,972,290	1.97
	ベルギー	569,567,107	2.74
	スウェーデン	145,199,835	0.69
	ノルウェー	207,205,390	0.99
	タイ	496,165,827	2.39
	デンマーク	457,740,750	2.20
	インドネシア	262,728,000	1.26
	メキシコ	186,394,650	0.89
	インド	172,107,320	0.82
	中華人民共和国	213,243,750	1.02
	キュラソー	173,705,575	0.83
	小計	20,070,618,376	96.71
投資証券	オーストラリア	167,057,424	0.80
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		515,419,097	2.48
合計(純資産総額)		20,753,094,897	100.00

TMA外国債券マザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	6,433,769,191	39.40
	カナダ	355,338,641	2.17
	ドイツ	1,591,173,879	9.74
	イタリア	1,755,262,493	10.75
	フランス	1,897,895,104	11.62
	オーストラリア	274,981,079	1.68
	イギリス	1,393,093,976	8.53
	スペイン	1,035,111,822	6.34
	ベルギー	817,409,049	5.00
	メキシコ	232,600,539	1.42
	ポーランド	274,379,213	1.68
	小計	16,061,014,986	98.37
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		265,411,613	1.62
合計(純資産総額)		16,326,426,599	100.00

(3) 運用実績

純資産の推移

東京海上・未来設計ファンド1

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4計算期間末	(平成17年 1月25日)	33	33	0.9780	0.9780
第5計算期間末	(平成18年 1月25日)	46	46	1.0528	1.0528
第6計算期間末	(平成19年 1月25日)	64	64	1.0832	1.0832

第7計算期間末	(平成20年 1月25日)	82	82	1.0562	1.0562
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	97	97	0.9252	0.9252
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	125	125	0.9968	0.9968
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	148	148	1.0116	1.0116
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	159	159	0.9912	0.9912
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	166	166	1.0589	1.0589
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	93	93	1.1491	1.1491
平成25年 8月末日		156	-	1.1080	-
9月末日		158	-	1.1247	-
10月末日		157	-	1.1353	-
11月末日		153	-	1.1516	-
12月末日		91	-	1.1595	-
平成26年 1月末日		93	-	1.1489	-
2月末日		91	-	1.1529	-
3月末日		74	-	1.1516	-
4月末日		58	-	1.1472	-
5月末日		57	-	1.1538	-
6月末日		56	-	1.1628	-
7月末日		56	-	1.1691	-
8月末日		55	-	1.1738	-

東京海上・未来設計ファンド2

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4計算期間末	(平成17年 1月25日)	58	58	0.9686	0.9686
第5計算期間末	(平成18年 1月25日)	84	84	1.1090	1.1090
第6計算期間末	(平成19年 1月25日)	123	123	1.1636	1.1636
第7計算期間末	(平成20年 1月25日)	141	141	1.0996	1.0996
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	163	163	0.8594	0.8594
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	236	236	0.9724	0.9724
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	281	281	0.9868	0.9868
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	289	289	0.9410	0.9410
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	339	339	1.0473	1.0473
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	190	190	1.2030	1.2030
平成25年 8月末日		327	-	1.1328	-
9月末日		335	-	1.1623	-
10月末日		341	-	1.1781	-
11月末日		322	-	1.2083	-
12月末日		190	-	1.2255	-
平成26年 1月末日		189	-	1.2022	-
2月末日		188	-	1.2073	-
3月末日		149	-	1.2062	-
4月末日		146	-	1.1963	-

5月末日	142	-	1.2076	-
6月末日	138	-	1.2241	-
7月末日	119	-	1.2355	-
8月末日	113	-	1.2425	-

東京海上・未来設計ファンド3

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4計算期間末	(平成17年 1月25日)	119	119	0.9398	0.9398
第5計算期間末	(平成18年 1月25日)	213	213	1.1520	1.1520
第6計算期間末	(平成19年 1月25日)	364	364	1.2402	1.2402
第7計算期間末	(平成20年 1月25日)	488	488	1.1243	1.1243
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	469	469	0.7701	0.7701
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	715	715	0.9240	0.9240
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	832	832	0.9438	0.9438
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	803	803	0.8695	0.8695
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	963	963	1.0092	1.0092
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	598	598	1.2338	1.2338
	平成25年 8月末日	921	-	1.1329	-
	9月末日	949	-	1.1761	-
	10月末日	960	-	1.1979	-
	11月末日	942	-	1.2435	-
	12月末日	610	-	1.2724	-
	平成26年 1月末日	597	-	1.2323	-
	2月末日	572	-	1.2396	-
	3月末日	502	-	1.2382	-
	4月末日	459	-	1.2223	-
	5月末日	438	-	1.2389	-
	6月末日	431	-	1.2634	-
	7月末日	405	-	1.2804	-
	8月末日	400	-	1.2899	-

東京海上・未来設計ファンド4

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4計算期間末	(平成17年 1月25日)	74	74	0.8886	0.8886
第5計算期間末	(平成18年 1月25日)	119	119	1.1632	1.1632
第6計算期間末	(平成19年 1月25日)	201	201	1.2860	1.2860
第7計算期間末	(平成20年 1月25日)	228	228	1.1162	1.1162
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	189	189	0.6516	0.6516
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	309	309	0.8266	0.8266
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	363	363	0.8466	0.8466
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	345	345	0.7502	0.7502

第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	430	430	0.9044	0.9044
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	240	240	1.1727	1.1727
平成25年 8月末日		428	-	1.0519	-
9月末日		447	-	1.1042	-
10月末日		446	-	1.1294	-
11月末日		405	-	1.1865	-
12月末日		246	-	1.2255	-
平成26年 1月末日		238	-	1.1706	-
2月末日		237	-	1.1791	-
3月末日		202	-	1.1776	-
4月末日		191	-	1.1569	-
5月末日		180	-	1.1771	-
6月末日		174	-	1.2070	-
7月末日		166	-	1.2281	-
8月末日		162	-	1.2390	-

東京海上・未来設計ファンド5

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第4計算期間末	(平成17年 1月25日)	124	124	0.8467	0.8467
第5計算期間末	(平成18年 1月25日)	175	175	1.1764	1.1764
第6計算期間末	(平成19年 1月25日)	265	265	1.3290	1.3290
第7計算期間末	(平成20年 1月25日)	301	301	1.1040	1.1040
第8計算期間末	(平成21年 1月26日)	257	257	0.5602	0.5602
第9計算期間末	(平成22年 1月25日)	475	475	0.7473	0.7473
第10計算期間末	(平成23年 1月25日)	571	571	0.7711	0.7711
第11計算期間末	(平成24年 1月25日)	536	536	0.6588	0.6588
第12計算期間末	(平成25年 1月25日)	691	691	0.8168	0.8168
第13計算期間末	(平成26年 1月27日)	496	496	1.1184	1.1184
平成25年 8月末日		692	-	0.9826	-
9月末日		728	-	1.0427	-
10月末日		740	-	1.0704	-
11月末日		735	-	1.1361	-
12月末日		518	-	1.1823	-
平成26年 1月末日		495	-	1.1156	-
2月末日		486	-	1.1247	-
3月末日		440	-	1.1222	-
4月末日		395	-	1.0971	-
5月末日		387	-	1.1210	-
6月末日		387	-	1.1561	-
7月末日		366	-	1.1805	-
8月末日		343	-	1.1922	-

分配の推移

東京海上・未来設計ファンド1
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド2
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド3
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド4
該当事項はありません。

東京海上・未来設計ファンド5
該当事項はありません。

収益率の推移

東京海上・未来設計ファンド1

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	0.9
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	7.6
第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	2.9
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	2.5
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	12.4
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	7.7
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	1.5
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	2.0
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	6.8
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	8.5
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	1.6

東京海上・未来設計ファンド2

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	1.3
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	14.5
第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	4.9
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	5.5
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	21.8
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	13.1
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	1.5
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	4.6
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	11.3
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	14.9
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	2.4

東京海上・未来設計ファンド3

期	計算期間	収益率（％）（分配付）
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	1.5
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	22.6

第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	7.7
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	9.3
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	31.5
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	20.0
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	2.1
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	7.9
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	16.1
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	22.3
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	3.4

東京海上・未来設計ファンド4

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	1.7
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	30.9
第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	10.6
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	13.2
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	41.6
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	26.9
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	2.4
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	11.4
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	20.6
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	29.7
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	4.2

東京海上・未来設計ファンド5

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	1.5
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	38.9
第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	13.0
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	16.9
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	49.3
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	33.4
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	3.2
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	14.6
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	24.0
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	36.9
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	5.0

(4) 設定及び解約の実績

東京海上・未来設計ファンド1

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	13,405,492	21,570,596	34,485,302
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	15,879,897	6,639,895	43,725,304

第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	22,651,263	6,514,385	59,862,182
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	25,556,793	7,624,816	77,794,159
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	37,332,571	10,206,491	104,920,239
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	36,705,403	15,345,850	126,279,792
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	37,871,070	17,505,959	146,644,903
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	34,496,983	20,370,872	160,771,014
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	28,698,960	32,010,990	157,458,984
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	23,163,207	99,509,232	81,112,959
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	3,584,712	36,182,927	48,514,744

東京海上・未来設計ファンド2

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	19,212,835	13,383,416	60,643,764
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	24,424,647	9,107,295	75,961,116
第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	41,334,823	11,347,041	105,948,898
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	40,629,266	17,717,216	128,860,948
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	73,073,035	11,173,463	190,760,520
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	63,854,449	11,356,270	243,258,699
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	56,319,653	13,954,679	285,623,673
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	45,395,643	23,285,133	307,734,183
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	39,374,423	23,261,477	323,847,129
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	28,888,841	194,749,571	157,986,399
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	3,024,542	59,989,762	101,021,179

東京海上・未来設計ファンド3

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	38,689,688	21,532,315	127,542,759
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	83,848,469	26,118,393	185,272,835
第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	163,481,939	54,900,579	293,854,195
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	187,902,847	47,641,965	434,115,077
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	205,431,322	29,707,283	609,839,116
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	192,952,697	27,921,373	774,870,440
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	161,275,362	54,304,533	881,841,269
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	144,653,233	102,609,800	923,884,702
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	119,278,758	88,215,089	954,948,371
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	73,752,393	543,734,066	484,966,698
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	8,328,545	171,608,096	321,687,147

東京海上・未来設計ファンド4

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	33,040,141	16,750,291	83,753,236
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	47,662,355	28,434,523	102,981,068

第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	70,263,238	16,353,009	156,891,297
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	77,064,597	29,066,650	204,889,244
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	100,935,972	14,469,791	291,355,425
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	105,614,259	22,073,427	374,896,257
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	84,747,601	30,570,372	429,073,486
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	72,681,839	41,619,006	460,136,319
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	62,801,120	46,806,200	476,131,239
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	37,880,019	309,141,420	204,869,838
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	3,529,973	72,291,513	136,108,298

東京海上・未来設計ファンド5

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第4計算期間	平成16年 1月27日～平成17年 1月25日	42,597,943	32,743,746	146,701,614
第5計算期間	平成17年 1月26日～平成18年 1月25日	52,900,637	50,068,441	149,533,810
第6計算期間	平成18年 1月26日～平成19年 1月25日	97,124,659	46,546,586	200,111,883
第7計算期間	平成19年 1月26日～平成20年 1月25日	131,225,107	57,985,843	273,351,147
第8計算期間	平成20年 1月26日～平成21年 1月26日	218,839,977	32,880,910	459,310,214
第9計算期間	平成21年 1月27日～平成22年 1月25日	221,172,635	43,904,096	636,578,753
第10計算期間	平成22年 1月26日～平成23年 1月25日	173,566,000	69,302,560	740,842,193
第11計算期間	平成23年 1月26日～平成24年 1月25日	149,544,019	76,510,744	813,875,468
第12計算期間	平成24年 1月26日～平成25年 1月25日	120,609,591	87,693,752	846,791,307
第13計算期間	平成25年 1月26日～平成26年 1月27日	88,682,467	491,732,457	443,741,317
第14中間計算期間	平成26年 1月28日～平成26年 7月27日	7,533,797	140,947,092	310,328,022

< 参考情報 >

(平成26年 8月29日現在)

東京海上・未来設計ファンド1

●基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

●騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.40	+1.73	+1.81	+5.94	+19.28	+17.38

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

●基準価額・純資産総額

基準価額	11,738円
純資産総額	56百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
第12期	2013年1月25日	0円
第13期	2014年1月27日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

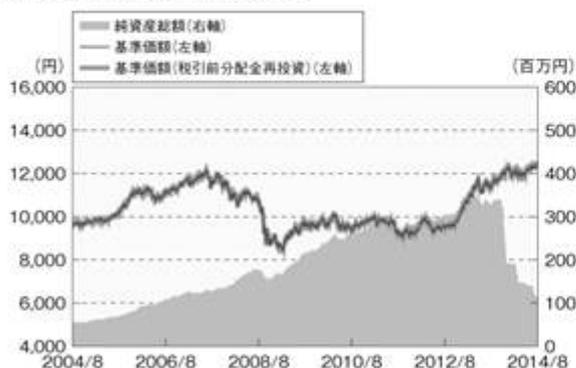
●主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	10.0	10.0	-0.0
TMA日本債券マザーファンド	45.0	45.0	-0.0
TMA外国株式マザーファンド	10.2	10.0	+0.2
TMA外国債券マザーファンド	5.1	5.0	+0.1
短期金融資産等	29.8	30.0	-0.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド2

●基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

●騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.57	+2.89	+2.92	+9.68	+33.14	+24.25

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

●基準価額・純資産総額

基準価額	12,425円
純資産総額	113百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
第12期	2013年1月25日	0円
第13期	2014年1月27日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

●主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	19.9	20.0	-0.1
TMA日本債券マザーファンド	39.9	40.0	-0.1
TMA外国株式マザーファンド	15.3	15.0	+0.3
TMA外国債券マザーファンド	10.1	10.0	+0.1
短期金融資産等	14.8	15.0	-0.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド3

●基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

●騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.74	+4.12	+4.06	+13.86	+50.29	+28.99

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

●基準価額・純資産総額

基準価額	12,899円
純資産総額	400百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
第12期	2013年1月25日	0円
第13期	2014年1月27日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

●主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	29.8	30.0	-0.2
TMA日本債券マザーファンド	29.9	30.0	-0.1
TMA外国株式マザーファンド	25.4	25.0	+0.4
TMA外国債券マザーファンド	10.1	10.0	+0.1
短期金融資産等	4.8	5.0	-0.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド4

●基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

●騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.89	+5.26	+5.08	+17.79	+67.84	+23.90

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

●基準価額・純資産総額

基準価額	12,390円
純資産総額	163百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
第12期	2013年1月25日	0円
第13期	2014年1月27日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

●主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	39.7	40.0	-0.3
TMA日本債券マザーファンド	10.0	10.0	-0.0
TMA外国株式マザーファンド	35.5	35.0	+0.5
TMA外国債券マザーファンド	10.1	10.0	+0.1
短期金融資産等	4.8	5.0	-0.2

※比率は、純資産総額に占める割合です。

東京海上・未来設計ファンド5

●基準価額・純資産総額の推移



※基準価額は、信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。

※基準価額は、1万口当たりで表示しています。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※設定日は2001年3月30日です。

●騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+0.99	+6.35	+6.00	+21.33	+84.72	+19.22

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

●基準価額・純資産総額

基準価額	11,922円
純資産総額	343百万円

●分配の推移(1万口当たり、税引前)

第9期	2010年1月25日	0円
第10期	2011年1月25日	0円
第11期	2012年1月25日	0円
第12期	2013年1月25日	0円
第13期	2014年1月27日	0円
設定来累計		分配実績なし

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

●主要な資産の状況(%)

ファンド名	比率	基本資産配分	差
TMA日本株アクティブマザーファンド	49.5	50.0	-0.5
TMA日本債券マザーファンド	0.0	0.0	0.0
TMA外国株式マザーファンド	45.6	45.0	+0.6
TMA外国債券マザーファンド	5.0	5.0	+0.0
短期金融資産等	-0.2	0.0	-0.2

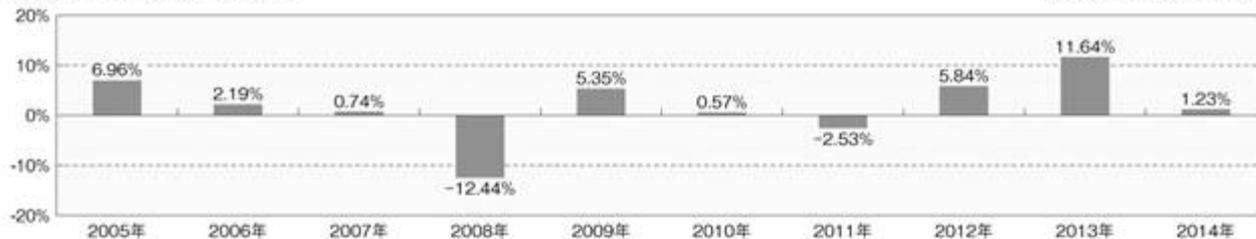
※比率は、純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産には未払金等が含まれるため、組入比率がマイナスとなる場合があります。

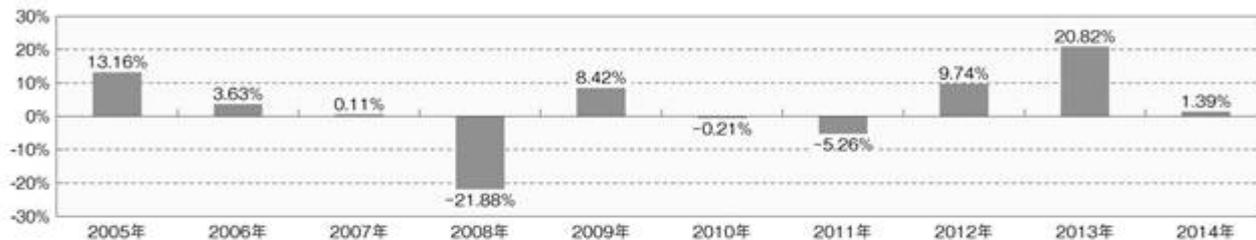
年間収益率の推移

●東京海上・未来設計ファンド1

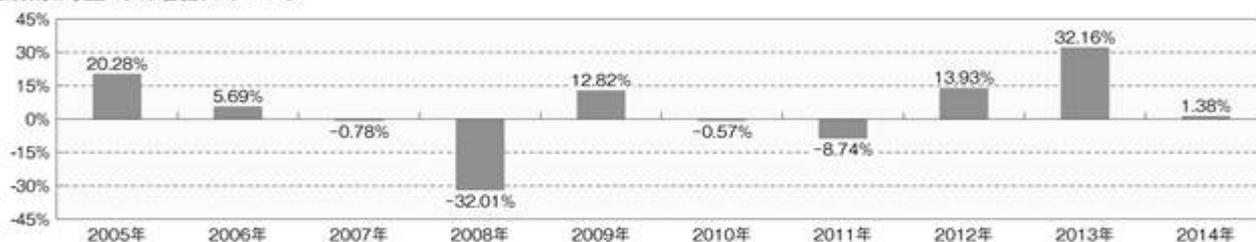
※ベンチマークはありません。



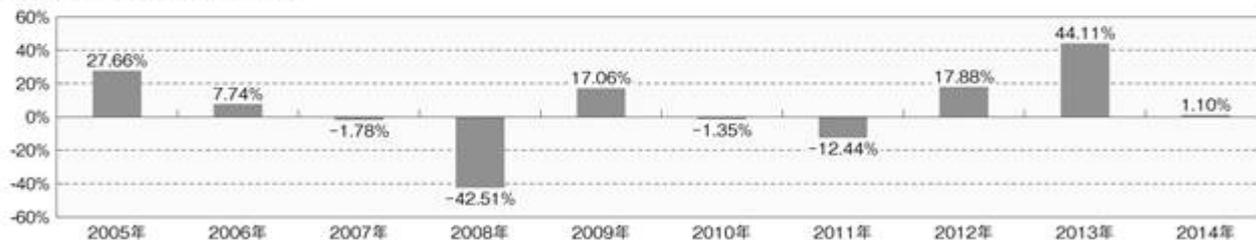
●東京海上・未来設計ファンド2



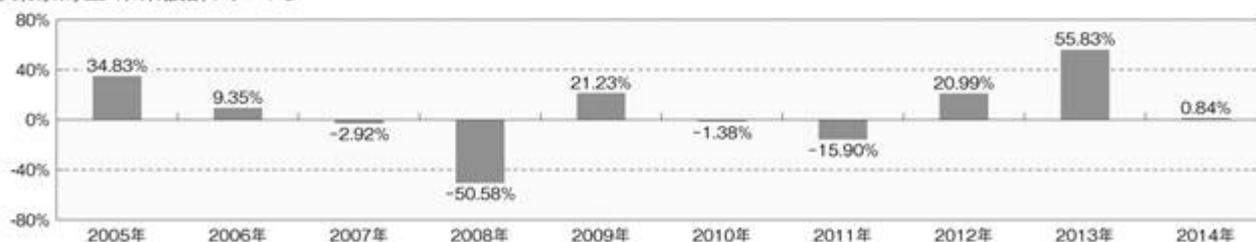
●東京海上・未来設計ファンド3



●東京海上・未来設計ファンド4



●東京海上・未来設計ファンド5



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※当年は昨年と基準日の騰落率です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最新の運用実績は、委託会社のホームページでご確認いただけます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

(5) その他

<訂正前>

(略)

運用報告書

毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会

社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。なお、期間中に行った信託約款の変更等のうち、委託会社が重要と判断した事項については、運用報告書に記載します。

(略)

<訂正後>

(略)

運用報告書

毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。なお、期間中に行った信託約款の変更等のうち、委託会社が重要と判断した事項については、運用報告書に記載します。

平成26年12月以降は、以下の内容に変更する予定です。

a. 毎決算時およびおよび償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、知っている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。

b. 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

c. 上記a.およびb.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合は、交付します。

(略)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

<追加>

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(平成26年1月28日から平成26年7月27日まで)の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けておりません。

中間財務諸表

東京海上・未来設計ファンド1

(1) 中間貸借対照表

		当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
区 分	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		17,000,743
親投資信託受益証券		39,936,723
未収入金		1,392
未収利息		63
流動資産合計		56,938,921
資産合計		56,938,921
負債の部		
流動負債		
未払解約金		2,997
未払受託者報酬		25,912
未払委託者報酬		244,250
その他未払費用		14,726
流動負債合計		287,885
負債合計		287,885
純資産の部		
元本等		
元本	1	48,514,744
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		8,136,292
(分配準備積立金)		5,636,190
元本等合計		56,651,036
純資産合計		56,651,036
負債純資産合計		56,938,921

(2) 中間損益及び剰余金計算書

		当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
区 分	注記 番号	金額（円）
営業収益		
受取利息		5,138
有価証券売買等損益		1,197,662
営業収益合計		1,202,800
営業費用		
受託者報酬		25,912
委託者報酬		244,250
その他費用		14,726
営業費用合計		284,888
営業利益又は営業損失（ ）		917,912
経常利益又は経常損失（ ）		917,912
中間純利益又は中間純損失（ ）		917,912
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 （ ）		25,572
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		12,096,894
剰余金増加額又は欠損金減少額		542,845
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		542,845
剰余金減少額又は欠損金増加額		5,395,787
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		5,395,787
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		8,136,292

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 1 期首元本額	81,112,959円

期中追加設定元本額	3,584,712円
期中一部解約元本額	36,182,927円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	48,514,744口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日</p>
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	1.1677円
(1万口当たり純資産額)	11,677円)

東京海上・未来設計ファンド2

(1) 中間貸借対照表

		当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
区 分	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		20,826,204

親投資信託受益証券		113,559,001
未収入金		5,493,585
未収利息		78
流動資産合計		139,878,868
資産合計		139,878,868
負債の部		
流動負債		
未払解約金		14,483,078
未払受託者報酬		58,113
未払委託者報酬		805,168
その他未払費用		33,123
流動負債合計		15,379,482
負債合計		15,379,482
純資産の部		
元本等		
元本	1	101,021,179
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		23,478,207
（分配準備積立金）		18,254,542
元本等合計		124,499,386
純資産合計		124,499,386
負債純資産合計		139,878,868

(2) 中間損益及び剰余金計算書

		当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
区 分	注記 番号	金額（円）
営業収益		
受取利息		5,727
有価証券売買等損益		4,135,121
営業収益合計		4,140,848
営業費用		
受託者報酬		58,113
委託者報酬		805,168
その他費用		33,123
営業費用合計		896,404
営業利益又は営業損失（ ）		3,244,444
経常利益又は経常損失（ ）		3,244,444
中間純利益又は中間純損失（ ）		3,244,444
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 （ ）		274,780
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		32,077,649

剰余金増加額又は欠損金減少額		607,584
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		607,584
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,176,690
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,176,690
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間剰余金又は中間欠損金()		23,478,207

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 1 期首元本額	157,986,399円
期中追加設定元本額	3,024,542円
期中一部解約元本額	59,989,762円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	101,021,179口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	1.2324円
(1万口当たり純資産額)	12,324円)

東京海上・未来設計ファンド3

(1) 中間貸借対照表

		当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
区 分	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託		5,000
コール・ローン		20,837,419
親投資信託受益証券		395,245,543
未収入金		5,273,912
未収利息		78
流動資産合計		421,361,952
資産合計		421,361,952
負債の部		
流動負債		
未払解約金		7,334,582
未払受託者報酬		206,614
未払委託者報酬		3,279,956
その他未払費用		103,214
流動負債合計		10,924,366
負債合計		10,924,366
純資産の部		
元本等		
元本	1	321,687,147
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		88,750,439
(分配準備積立金)		73,183,260

元本等合計		410,437,586
純資産合計		410,437,586
負債純資産合計		421,361,952

(2) 中間損益及び剰余金計算書

		当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
区 分	注記 番号	金額（円）
営業収益		
受取利息		5,962
有価証券売買等損益		17,615,322
営業収益合計		17,621,284
営業費用		
受託者報酬		206,614
委託者報酬		3,279,956
その他費用		103,214
営業費用合計		3,589,784
営業利益又は営業損失（ ）		14,031,500
経常利益又は経常損失（ ）		14,031,500
中間純利益又は中間純損失（ ）		14,031,500
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 （ ）		467,773
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		113,377,714
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,909,821
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		1,909,821
剰余金減少額又は欠損金増加額		40,100,823
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		40,100,823
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）		88,750,439

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 1 期首元本額	484,966,698円
期中追加設定元本額	8,328,545円
期中一部解約元本額	171,608,096円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	321,687,147口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p style="text-align: center;">当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日</p>
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	1.2759円
(1万口当たり純資産額)	12,759円)

東京海上・未来設計ファンド4

(1) 中間貸借対照表

		当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
区 分	注記 番号	金額（円）
資産の部		

流動資産		
コール・ローン		8,460,308
親投資信託受益証券		159,863,868
未収入金		3,300,409
未収利息		31
流動資産合計		171,624,616
資産合計		171,624,616
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,474,119
未払受託者報酬		84,458
未払委託者報酬		1,625,771
その他未払費用		42,154
流動負債合計		5,226,502
負債合計		5,226,502
純資産の部		
元本等		
元本	1	136,108,298
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		30,289,816
(分配準備積立金)		32,954,609
元本等合計		166,398,114
純資産合計		166,398,114
負債純資産合計		171,624,616

(2) 中間損益及び剰余金計算書

		当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
区 分	注記 番号	金額(円)
営業収益		
受取利息		2,391
有価証券売買等損益		8,901,540
営業収益合計		8,903,931
営業費用		
受託者報酬		84,458
委託者報酬		1,625,771
その他費用		42,154
営業費用合計		1,752,383
営業利益又は営業損失()		7,151,548
経常利益又は経常損失()		7,151,548
中間純利益又は中間純損失()		7,151,548

一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()		345,819
期首剰余金又は期首欠損金()		35,372,880
剰余金増加額又は欠損金減少額		580,127
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		580,127
剰余金減少額又は欠損金増加額		12,468,920
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		12,468,920
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
中間剰余金又は中間欠損金()		30,289,816

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 1 期首元本額	204,869,838円
期中追加設定元本額	3,529,973円
期中一部解約元本額	72,291,513円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	136,108,298口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

	(2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	1.2225円
(1万口当たり純資産額)	12,225円)

東京海上・未来設計ファンド5

(1) 中間貸借対照表

		当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
区 分	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		37,999
親投資信託受益証券		369,442,646
未収入金		2,692,758
流動資産合計		372,173,403
資産合計		372,173,403
負債の部		
流動負債		
未払解約金		3,475,916
未払受託者報酬		178,138
未払委託者報酬		3,985,878
その他未払費用		88,980
流動負債合計		7,728,912
負債合計		7,728,912
純資産の部		
元本等		
元本	1	310,328,022
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		54,116,469
(分配準備積立金)		83,536,784

元本等合計		364,444,491
純資産合計		364,444,491
負債純資産合計		372,173,403

(2) 中間損益及び剰余金計算書

		当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
区 分	注記 番号	金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益		22,626,923
営業収益合計		22,626,923
営業費用		
受託者報酬		178,138
委託者報酬		3,985,878
その他費用		88,980
営業費用合計		4,252,996
営業利益又は営業損失()		18,373,927
経常利益又は経常損失()		18,373,927
中間純利益又は中間純損失()		18,373,927
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()		950,203
期首剰余金又は期首欠損金()		52,525,151
剰余金増加額又は欠損金減少額		827,414
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損 金減少額		827,414
剰余金減少額又は欠損金増加額		16,659,820
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		16,659,820
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損 金増加額		
中間剰余金又は中間欠損金()		54,116,469

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 1 期首元本額	443,741,317円
期中追加設定元本額	7,533,797円
期中一部解約元本額	140,947,092円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の総数	310,328,022口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

当中間計算期間末 平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	1.1744円
(1万口当たり純資産額)	11,744円)

(ご参考)

東京海上・未来設計ファンド1、東京海上・未来設計ファンド2、東京海上・未来設計ファンド3、東京海上・未来設計ファンド4、東京海上・未来設計ファンド5は、「TMA日本株アクティブマザーファンド」、「TMA日本債券マザーファンド」、「TMA外国株式マザーファンド」、「TMA外国債券マザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。
なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA日本株アクティブマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成26年 7月27日現在
区 分	注記 番号	金額（円）
資産の部		
流動資産		
金銭信託		184,076
コール・ローン		338,872,190
株式		33,173,951,180
未収入金		297,275,400
未収配当金		20,989,300
未収利息		425
流動資産合計		33,831,272,571
負債の部		
流動負債		
未払金		334,055,790
未払解約金		59,425,141
流動負債合計		393,480,931
負債合計		393,480,931
純資産の部		
元本等		
元本	1	34,701,344,813
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	2	1,263,553,173
元本等合計		33,437,791,640
純資産合計		33,437,791,640
負債純資産合計		33,831,272,571

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年 7月27日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	34,646,778,522円
同期中における追加設定元本額	4,583,036,230円

同期中における一部解約元本額	4,528,469,939円
同中間期末における元本額	34,701,344,813円
元本の内訳*	
日本株アクティブファンド <適格機関投資家限定>	4,271,828,055円
東京海上日本株アクティブファンド	524,450,564円
東京海上・未来設計ファンド1	5,995,570円
東京海上・未来設計ファンド2	28,025,912円
東京海上・未来設計ファンド3	130,580,567円
東京海上・未来設計ファンド4	70,187,745円
東京海上・未来設計ファンド5	192,141,412円
東京海上セレクション・日本株式	16,861,778,107円
東京海上セレクション・バランス30	1,289,156,843円
東京海上セレクション・バランス50	5,269,557,542円
東京海上セレクション・バランス70	4,527,506,485円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	1,274,287,829円
TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	152,962,458円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	102,885,724円
計	34,701,344,813円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算 期間末日における当該親投資信託の受益権 の総数	34,701,344,813口
3. 2 元本の欠損	純資産額が元本総額を下回っており、その差 額は1,263,553,173円であります。

(注)*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年 7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの 差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及び デリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載 しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品につ いては、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似 しているため、当該帳簿価額を時価としておりま す。
3. 金融商品の時価等に関する事項に ついての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、 市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含 まれております。当該価額の算定においては一定の前 提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によ った場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	0.9636円
(1万口当たり純資産額)	9,636円)

「TMA日本債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成26年 7月27日現在
区 分	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		736,892,603
国債証券		59,863,235,160
地方債証券		199,999,000
社債券		11,222,549,583
未収入金		3,840,786,966
未収利息		123,770,529
前払費用		19,388,085
流動資産合計		76,006,621,926
資産合計		76,006,621,926
負債の部		
流動負債		
未払金		4,283,396,300
未払解約金		26,435,662
流動負債合計		4,309,831,962
負債合計		4,309,831,962
純資産の部		
元本等		
元本	1	55,528,302,082
剰余金		
剰余金又は欠損金()		16,168,487,882
元本等合計		71,696,789,964
純資産合計		71,696,789,964
負債純資産合計		76,006,621,926

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
-----	--------------------------------

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年 7月27日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 同期中における追加設定元本額 同期中における一部解約元本額 同中間期末における元本額 元本の内訳* 東京海上・国内債券ファンド 東京海上・未来設計ファンド1 東京海上・未来設計ファンド2 東京海上・未来設計ファンド3 東京海上・未来設計ファンド4 東京海上セレクション・バランス30 東京海上セレクション・バランス50 東京海上セレクション・バランス70 東京海上セレクション・日本債券 東京海上・日本債券オープン (野村SMA向け) TMAバランス25VA 適格機関投資家限定 TMAバランス50VA 適格機関投資家限定 TMAバランス75VA 適格機関投資家限定 東京海上日本債ファンドM(FOFs用) (適格機関投資家専用) 計	41,362,836,599円 17,366,843,710円 3,201,378,227円 55,528,302,082円 843,250,818円 19,793,272円 41,106,445円 95,757,714円 12,865,129円 2,222,623,280円 2,982,270,388円 664,297,357円 8,194,078,669円 2,296,719,241円 5,608,557,195円 224,447,818円 50,315,952円 32,272,218,804円 55,528,302,082円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	55,528,302,082口

(注)*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年 7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(1口当たり情報に関する注記)

平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	1.2912円
(1万口当たり純資産額	12,912円)

「TMA外国株式マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

平成26年 7月27日現在		
区 分	注記 番号	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金		79,357,738
コール・ローン		447,678,927
株式		19,622,834,430
投資証券		164,662,027
未収配当金		23,265,411
未収利息		562
流動資産合計		20,337,799,095
資産合計		20,337,799,095
負債の部		
流動負債		
未払解約金		23,292,531
流動負債合計		23,292,531
負債合計		23,292,531
純資産の部		
元本等		
元本	1	12,018,093,809
剰余金		
剰余金又は欠損金()		8,296,412,755
元本等合計		20,314,506,564
純資産合計		20,314,506,564
負債純資産合計		20,337,799,095

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年 7月27日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	11,987,917,325円
同期中における追加設定元本額	1,207,185,069円
同期中における一部解約元本額	1,177,008,585円
同中間期末における元本額	12,018,093,809円
元本の内訳*	
東京海上・外国株式ファンド	30,046,947円
東京海上・未来設計ファンド1	3,407,670円
東京海上・未来設計ファンド2	11,947,966円
東京海上・未来設計ファンド3	61,837,507円
東京海上・未来設計ファンド4	34,900,625円
東京海上・未来設計ファンド5	98,266,547円
東京海上セレクション・外国株式	8,229,359,223円
東京海上セレクション・バランス30	366,333,899円
東京海上セレクション・バランス50	1,283,347,535円
東京海上セレクション・バランス70	1,029,013,577円
TMAバランス25VA 適格機関投資家限定	724,240,169円

TMAバランス50VA 適格機関投資家限定	86,931,727円
TMAバランス75VA 適格機関投資家限定	58,460,417円
計	12,018,093,809円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算 期間末日における当該親投資信託の受益権 の総数	12,018,093,809口

（注）*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年 7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（平成26年7月27日現在）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	1.6903円
（1万口当たり純資産額）	16,903円）

「TMA外国債券マザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

平成26年 7月27日現在		
区 分	注記 番号	金額（円）
資産の部		

流動資産		
預金		64,390,403
コール・ローン		128,686,101
国債証券		15,517,278,148
未収利息		80,001,084
前払費用		21,995,231
流動資産合計		15,812,350,967
資産合計		15,812,350,967
負債の部		
流動負債		
未払解約金		2,408,295
流動負債合計		2,408,295
負債合計		2,408,295
純資産の部		
元本等		
元本	1	7,792,754,702
剰余金		
剰余金又は欠損金()		8,017,187,970
元本等合計		15,809,942,672
純資産合計		15,809,942,672
負債純資産合計		15,812,350,967

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成26年 1月28日 至 平成26年 7月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成26年 7月27日現在
<p>1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p> <p>同期中における追加設定元本額</p> <p>同期中における一部解約元本額</p> <p>同中間期末における元本額</p> <p>元本の内訳*</p> <p>東京海上・外国債券ファンド</p> <p>東京海上・未来設計ファンド1</p> <p>東京海上・未来設計ファンド2</p> <p>東京海上・未来設計ファンド3</p> <p>東京海上・未来設計ファンド4</p> <p>東京海上・未来設計ファンド5</p> <p>東京海上セレクション・外国債券</p> <p>東京海上セレクション・バランス30</p> <p>東京海上セレクション・バランス50</p> <p>東京海上セレクション・バランス70</p> <p>TMA外国債券アクティブファンド <適格機関投資家限定></p> <p>計</p>	<p>7,703,375,998円</p> <p>696,716,050円</p> <p>607,337,346円</p> <p>7,792,754,702円</p> <p>23,903,657円</p> <p>1,400,994円</p> <p>6,546,208円</p> <p>20,333,109円</p> <p>8,195,474円</p> <p>8,968,473円</p> <p>4,396,548,374円</p> <p>602,495,448円</p> <p>1,407,206,565円</p> <p>719,358,945円</p> <p>597,797,455円</p> <p>7,792,754,702円</p>
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	7,792,754,702口

(注)*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成26年 7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。</p>

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(平成26年7月27日現在)
該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

平成26年 7月27日現在	
1口当たり純資産額	2.0288円
(1万口当たり純資産額)	20,288円)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

平成26年2月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

<訂正後>

平成26年8月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

<訂正前>

(略)

平成26年2月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	6,174
追加型株式投資信託	128	1,842,996
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	65,028
合計	142	1,914,199

<訂正後>

(略)

平成26年8月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	1	2,253
追加型株式投資信託	134	1,913,043
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	13	60,571
合計	148	1,975,868

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	第28期 （平成25年3月31日現在）	第29期 （平成26年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,753,091	9,147,830
前払費用	134,096	110,882
未収委託者報酬	1,616,237	1,825,261
未収収益	2,117,109	2,410,705
未収入金	153,977	132,243
繰延税金資産	189,883	208,535
その他の流動資産	6,634	11,587
流動資産計	10,971,029	13,847,047
固定資産		
有形固定資産	* 1 217,693	* 1 199,065
建物	122,475	105,672
器具備品	95,217	93,392
無形固定資産	3,144	3,144
電話加入権	3,144	3,144
投資その他の資産	815,403	774,095
投資有価証券	19,427	30,243
関係会社株式	254,342	254,342
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	95,530	48,053
敷金	291,959	285,857
繰延税金資産	122,944	124,399
固定資産計	1,036,240	976,305
資産合計	12,007,270	14,823,352
負債の部		
流動負債		
預り金	30,099	36,310
未払金	* 2 1,569,259	* 2 1,745,028
未払手数料	454,177	539,966
その他未払金	1,115,081	1,205,062
未払費用	57,434	145,394
未払消費税等	85,291	140,244

未払法人税等	596,000	1,220,000
前受収益	317,700	219,617
賞与引当金	191,919	185,444
その他の流動負債	-	36
流動負債計	2,847,704	3,692,077
固定負債		
退職給付引当金	137,928	141,238
役員退職慰労引当金	31,080	37,360
固定負債計	169,008	178,598
負債合計	3,016,712	3,870,676
純資産の部		
株主資本	8,989,342	10,950,867
資本金	2,000,000	2,000,000
利益剰余金	6,989,342	8,950,867
利益準備金	443,612	500,000
その他利益剰余金	6,545,729	8,450,867
繰越利益剰余金	6,545,729	8,450,867
評価・換算差額等	1,215	1,809
その他有価証券評価差額金	1,215	1,809
純資産合計	8,990,558	10,952,676
負債・純資産合計	12,007,270	14,823,352

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	6,959,798	8,728,983
運用受託報酬	6,585,557	8,079,569
投資助言報酬	20,963	27,854
その他営業収益	1,992	1,992
営業収益計	13,568,311	16,838,399
営業費用		
支払手数料	2,732,478	3,649,922
広告宣伝費	133,560	127,570
公告費	2,244	1,190
調査費	3,642,781	4,624,666
調査費	1,160,919	1,225,688
委託調査費	* 1 2,481,861	* 1 3,398,978
委託計算費	82,588	80,546
営業雑経費	128,344	137,868
通信費	28,568	27,421
印刷費	72,899	80,551
協会費	16,766	18,158
諸会費	4,213	4,933
図書費	5,896	6,803
営業費用計	6,721,997	8,621,765
一般管理費		
給料	2,441,088	2,408,504
役員報酬	69,444	71,508

給料・手当	* 1	1,755,780	* 1	1,711,651
賞与		615,864		625,344
交際費		7,417		9,497
旅費交通費		99,221		92,774
租税公課		44,567		52,979
不動産賃借料		343,381		258,391
役員退職慰労引当金繰入		5,820		6,280
退職給付費用		70,091		70,577
賞与引当金繰入		191,919		185,444
固定資産減価償却費		91,309		70,972
法定福利費		395,650		401,660
福利厚生費		7,867		7,620
諸経費		408,719		398,379
一般管理費計		4,107,055		3,963,083
営業利益		2,739,259		4,253,550
営業外収益				
受取利息		1,151		1,356
受取配当金	* 1	145,322	* 1	200,127
匿名組合投資利益		-	* 1	166,010
雑益		2,410		6,766
営業外収益計		148,885		374,260
営業外費用				
雑損		46,933		58,781
営業外費用計		46,933		58,781
経常利益		2,841,210		4,569,030
特別損失				
建物除却損		-		427
器具備品除却損		911		-
特別損失計		911		427
税引前当期純利益		2,840,299		4,568,603
法人税、住民税及び事業税		1,041,220		1,719,728
法人税等調整額		1,076		20,436
法人税等合計		1,040,144		1,699,291
当期純利益		1,800,154		2,869,311

(3) 株主資本等変動計算書

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,000	388,426	5,352,625	5,741,052	7,741,052
当期変動額					
剰余金の配当		55,186	607,051	551,864	551,864
当期純利益			1,800,154	1,800,154	1,800,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					

当期変動額合計	-	55,186	1,193,103	1,248,290	1,248,290
当期末残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105	105	7,741,157
当期変動額			
剰余金の配当			551,864
当期純利益			1,800,154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,109	1,109	1,109
当期変動額合計	1,109	1,109	1,249,400
当期末残高	1,215	1,215	8,990,558

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	443,612	6,545,729	6,989,342	8,989,342
当期変動額					
剰余金の配当		56,387	964,173	907,786	907,786
当期純利益			2,869,311	2,869,311	2,869,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56,387	1,905,137	1,961,524	1,961,524
当期末残高	2,000,000	500,000	8,450,867	8,950,867	10,950,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,215	1,215	8,990,558
当期変動額			
剰余金の配当			907,786
当期純利益			2,869,311
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	593	593
当期変動額合計	593	593	1,962,118
当期末残高	1,809	1,809	10,952,676

重要な会計方針

<p>第29期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、少額固定資産(取得価格が10万円以上20万円未満の資産)については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4．消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第29期 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日</p>
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っていません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第28期 平成25年 3 月31日現在	第29期 平成26年 3 月31日現在
* 1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1．有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

建物	103,012千円	建物	120,594千円
器具備品	418,700千円	器具備品	469,967千円
* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債		* 2 . 関係会社に対する主な資産・負債	
区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		区分掲記した以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
未払金	709,361千円	未払金	794,751千円
(うち支配株主に対するもの)	142,986千円	(うち支配株主に対するもの)	155,421千円
(うち子会社に対するもの)	150,208千円	(うち子会社に対するもの)	160,782千円
(うち関連会社に対するもの)	416,166千円	(うち関連会社に対するもの)	478,547千円

(損益計算書関係)

第28期 自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日	第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		
* 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。	* 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。		
給与・手当	531,681千円	給与・手当	358,249千円
委託調査費	1,737,827千円	委託調査費	2,404,496千円
受取配当金	145,225千円	受取配当金	199,477千円
		匿名組合投資利益	166,010千円

(株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成24年 4月 1日 現在	増加	減少	平成25年 3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2 . 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成24年 6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	551,864千円
(ロ) 1株当たり配当額	14,409円
(ハ) 基準日	平成24年 3月31日
(ニ) 効力発生日	平成24年 6月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年 6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	23,702円
(ニ) 基準日	平成25年 3月31日
(ホ) 効力発生日	平成25年 6月28日

第29期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1 . 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成25年 4月 1日 現在	増加	減少	平成26年 3月31日 現在

普通株式	38,300	-	-	38,300
------	--------	---	---	--------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	907,786千円
(ロ) 1株当たり配当額	23,702円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年6月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	804,759千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	21,012円
(ニ) 基準日	平成26年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成26年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。 市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。 投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。 流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左 市場リスク 同左 流動性リスク 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第28期(平成25年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	6,753,091	6,753,091	
(2)未収委託者報酬	1,616,237	1,616,237	
(3)未収収益	2,117,109	2,117,109	
(4)未収入金	153,977	153,977	
(5)投資有価証券 その他有価証券	19,427	19,427	
(6)敷金	291,959	218,507	73,451
(7)未払金	(1,569,259)	(1,569,259)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

第29期(平成26年3月31日現在)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金・預金	9,147,830	9,147,830	
(2)未収委託者報酬	1,825,261	1,825,261	
(3)未収収益	2,410,705	2,410,705	
(4)未収入金	132,243	132,243	
(5)投資有価証券 その他有価証券	30,243	30,243	
(6)敷金	285,857	220,934	64,923
(7)未払金	(1,745,028)	(1,745,028)	

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成26年3月31日現在
(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬(3)未収収益並びに(4)未収入金及び(7)未払金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬(3)未収収益並びに(4)未収入金及び(7)未払金 同左
(5)投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1.有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。	(5)投資有価証券 同左
(6)敷金 当社では、敷金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に当該建物の残存耐用年数を加味した利率で割り引いた現在価値より算定しております。	(6)敷金 同左

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第28期 平成25年3月31日現在	第29期 平成26年3月31日現在

以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。		以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社株式	221,595	子会社株式	221,595
関連会社株式	32,747	関連会社株式	32,747
その他の関係会社 有価証券	31,200	その他の関係会社 有価証券	31,200

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第28期 平成25年 3月31日現在	第29期 平成26年 3月31日現在
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期 平成25年 3月31日現在			第29期 平成26年 3月31日現在		
(単位：千円)			(単位：千円)		
	1年以内	1年超		1年以内	1年超
預金	6,752,981		預金	9,147,754	
未収委託者報酬	1,616,237		未収委託者報酬	1,825,261	
未収収益	2,117,109		未収収益	2,410,705	
未収入金	153,977		未収入金	132,243	
投資有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの		1,000	投資有価証券 その他有価証券 のうち満期 があるもの		8,000
合計	10,640,305	1,000	合計	13,515,964	8,000

(有価証券関係)

第28期 平成25年 3月31日現在	第29期 平成26年 3月31日現在
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式221,595千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p> <p>2. その他有価証券</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p>

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	16,177	14,138	2,038	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの証券投資信託	21,801	18,500	3,301
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	3,250	3,400	149	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの証券投資信託	8,441	8,931	490
合計	19,427	17,538	1,888	合計	30,243	27,431	2,811
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。				3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左			

(退職給付関係)

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	137,928千円
退職給付引当金	137,928千円
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	39,545千円
確定拠出年金への掛金支払額	30,545千円
退職給付費用	70,091千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	退職給付債務の計算は簡便法を採用しており、確定拠出年金部分を除く退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	
1. 採用している退職給付制度の概要	<p>当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。</p> <p>なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>
2. 確定給付制度	

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付引当金の期首残高	137,928千円
退職給付費用	35,716千円
退職給付の支払額	32,406千円
制度への拠出額	-
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>141,238千円</u>
(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	-
年金資産	-
	-
非積立型制度の退職給付債務	141,238千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>141,238千円</u>
退職給付引当金	141,238千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>141,238千円</u>
(3) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	35,716千円
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,861千円であります。	

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	11,813千円	13,315千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	49,157千円	50,337千円
未払金	5,774千円	3,918千円
賞与引当金損金算入限度超過額	72,948千円	66,092千円
未払法定福利費否認	8,973千円	8,886千円
未払事業所税否認	3,438千円	2,989千円
未払事業税否認	50,026千円	86,596千円
未払調査費	46,965千円	37,384千円
ソフトウェア償却超過額	54,426千円	51,350千円
敷金償却費	8,223千円	10,398千円
未払確定拠出年金	982千円	1,084千円
未払費用	774千円	1,583千円
繰延税金資産小計	313,504千円	333,937千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	313,504千円	333,937千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	673千円	1,002千円
その他	3千円	-
繰延税金負債合計	677千円	1,002千円
繰延税金資産の純額	312,827千円	332,935千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は16,009千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

第28期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	第29期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
<p>[セグメント情報]</p> <p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、単一の外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報]</p> <p>同左</p> <p>[関連情報]</p> <p>1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左 (2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第28期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の支払	1,428,822	未払金	416,166

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)
東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
重要な関連会社はありません。

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ London	300千	金融商品 取引業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の 派遣	委託 調査費 の支払	1,979,812	未払金	478,547

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	第28期	第29期
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり純資産額	234,740円42銭	285,970円67銭
1株当たり当期純利益金額	47,001円44銭	74,916円74銭
	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。	(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 (注)2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。
	当期純利益 1,800,154千円	当期純利益 2,869,311千円
	普通株主に 帰属しない金額 -	普通株主に 帰属しない金額 -
	普通株式に係る 当期純利益 1,800,154千円	普通株式に係る 当期純利益 2,869,311千円
	期中平均株式数 38,300株	期中平均株式数 38,300株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円(平成25年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(平成25年9月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
S M B C日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社S B I証券	47,937百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

()平成25年9月末日現在。

<訂正後>

(1) 受託会社

- ・名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・資本金の額 324,279百万円(平成26年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・資本金の額 10,000百万円(平成26年3月末日現在)
- ・事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額()	事業の内容
----	----------	-------

S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937百万円	
みずほ証券株式会社	125,167百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき 損害保険業を営んでいます。

() 平成26年3月末日現在。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社（旧会社名 東京海上アセットマネジメント投信株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社（旧会社名 東京海上アセットマネジメント投信株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド1の平成26年1月28日から平成26年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド1の平成26年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月28日から平成26年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド2の平成26年1月28日から平成26年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド2の平成26年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月28日から平成26年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド3の平成26年1月28日から平成26年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド3の平成26年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月28日から平成26年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド4の平成26年1月28日から平成26年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド4の平成26年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月28日から平成26年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成26年9月3日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 和田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上・未来設計ファンド5の平成26年1月28日から平成26年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上・未来設計ファンド5の平成26年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成26年1月28日から平成26年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)